

平成 27 年度事業報告書

一般社団法人 日本聴導犬推進協会

事業期間：平成 27 年 6 月 16 日～平成 28 年 3 月 31 日

事業実施拠点：埼玉県ふじみ野市亀久保 2201

事業担当：職員 6 名

1. 候補犬の導入及び育成に関する事業

1. 候補犬の育成

候補犬育成等数 5 頭（内：聴導犬認定 1 頭・事業継続 4 頭）

東京都東大和市のユーザーに 2 頭目の聴導犬として合同訓練を実施。また、再来年度貸与予定で 2 頭の訓練を実施した。その訓練において、5 年間依頼し続けてようやく実施することができた訓練もあり、今後の訓練内容に継続的に追加して行っていくことができるようになり、幅が広がったと言える。

2. 候補犬の導入

候補犬の導入に関しては、行政機関の子犬の減少と野犬の子及び多頭飼育現場からの子犬であることが確認されているため、導入の機会に恵まれないことが多かった。新しい導入場所の確保及び導入方法の検討が急務である。

新規導入は、提携先の愛護団体から 1 頭。パピーファミリー 2 家族に子犬の社会化や日常の管理を委託。フォロー不足な点もあり、実施方法の見直し、体制の整備が必要である。

3. 希望者相談・希望者対応

新規希望者相談 3 名・昨年度からの相談継続 1 名・代替え希望 3 名

新規希望者のうち、1 名は聴導犬貸与待機者となり、代替え希望者 1 名と共に再来年度認定試験予定で来年度以降訓練や相談を進めていくことが決定。

代替え希望 2 名のユーザーに関しては、適合する候補犬が居ないため、待機状態となる。

新規希望者 2 名と昨年度からの継続 1 名に関しては、次年度継続が 2 名で 1 名が相談を中止した。

2. 聴導犬の普及・啓発に関する事業

1. 聴導犬の講演及びデモンストレーション

イベント参加及び講演依頼等が年間 73 回。協会主催イベント 8 回。合計 81 回実施した。聴導犬普及協会からの通年依頼のイベントもあった。今後、参加するイベントの内容を吟味し、効率よく活動できるような体制強化が必要である。

また、PR 活動犬のベテラン 2 頭が引退し、PR 活動犬が不足状態になっているため、次年度の活動については、精査して依頼を受けることになる。

2. インターネット系普及活動
協会のHPを作成し、聴導犬に関することや協会に関する情報を充実させた。またSNSを利用した普及活動が効果を上げており、寄付や支援に繋がってきている。
3. マスコミ取材
新聞2社・TV1社・企業紙1社となった。大半の取材対象はユーザーに対してであり、ユーザーを通しての聴導犬普及には効果が得られたと考えられる。
3. 聴導犬の貸与・再訓練に関する事業
 1. 聴導犬の貸与
継続貸与4頭・新規貸与1頭（東京都東大和市2頭目の聴導犬として）
 2. ユーザーフォロー
引退時期の相談及び代替え聴導犬の相談が3件。生活状況の確認及び聴導動作の確認を実施。イベントに参加してもらいながら、社会参加状況の確認を行う。
4. 一般への引退犬・キャリアチェンジ譲渡事業
候補犬からの譲渡1件。PR犬譲渡2件。譲渡指導2件。譲渡後指導1件。
普及協会からの業務移行に伴い、譲渡先へ一斉連絡を実施。
5. 聴導犬訓練士の育成及び認定に関する事業
 1. 研修生事業
研修生1名を獲得し、聴導犬に関する指導を行う。また、得意分野を活かして普及活動に協力した。
 2. 高校の授業協力
1校に対し、カリキュラムを組み聴導犬の訓練に関する授業指導と手話に関する指導を実施。文化祭での発表でデモンストレーションを行う。手話に関しては、手話検定を受験し、受講者の生徒が1名を除き合格した。
6. その他
 1. 寄付獲得事業
 1. 街頭募金
川越駅前でも4回実施。天候や他団体の関係で、募金活動の回数が少なかった。
 2. 募金箱の設置
聴導犬普及協会の募金箱から変更するための手続き等を実施。
 3. 企業提携
寄付システム及び募金システムを導入している企業・団体と提携し、寄付金を獲得した。聴導犬普及協会からの移行手続きなどを行う。
 4. 企業CSR
3社CSR活動として聴導犬の普及活動及び寄付。企業によっては、聴導犬育成のために必要な物品の支援あり。
 5. 寄付付き自動販売機
コカ・コーラ、サントリー、西武商事の3社が展開し、全国7か所設置。

6. 物品寄付

使用済み切手・未使用切手・書損じはがき・犬用タオル・金券・テレホンカード・犬用品・ドッグフード等の寄付品を受取った。使用済み切手や金券等は、オークションに出品して現金化。テレホンカードは、NTTに送付して通信費の一部として活用した。使用済み切手 36,000 円 テレカ・はがき・切手 165,283 円 寄付品（タオル・フード・ペットシート等）108 件

2. 物品販売事業

各種イベント会場及びインターネットサイトによるオリジナルグッズの販売を実施した。